

《2004年5月例会報告》

【期 日】2004年5月22日(土) 13:30~15:00(引き続き総会。その後、味の素スタジアムにて東京ヴェルディ対浦和レッズの試合観戦 → 武蔵小金井駅前で2次会 → 新宿で3次会~始発まで)

【会 場】味の素スタジアム会議室

【参加者(会員)】麻生征宏(学研) 伊藤彰(大山セパタウロークラブ/筑波大学附属高校97回卒業生) 今川良子(東京都立大森高等学校) 川井寿裕(文部科学省) 熊谷建志(BSPインターナショナル) 鈴木崇正(NECメディアプロダクツ) 土谷享(KOSUGE1-16) 徳田仁((株)セリエ) 内藤隆(ビッグバンスポーツ) 中塚義実(筑波大学附属高校) 中村敬(緑ヴェルデユースサッカークラブ) 本田克己((株)クラブハウス) 宮崎雄司(サッカーマニア編集長) 両角晶仁(日本スポーツ振興センター) 山中麻耶(YMCAスポーツ専門学校・健康福祉専門学校) 依藤正次(横浜スポーツコミュニケーションズ)

【参加者(未会員)】竹内三保子((株)カデナワリエイト・紹介者:宮城島清也)

【報告書作成者】高橋義雄

注)参加者は、所属や肩書きを離れた個人の責任でこの会に参加しています。括弧内の肩書きはあくまでもコミュニケーションを促進するため便宜的に書き記したものであり、参加者の立場を規定するものではありません。

スコットランドで学んだこと

高橋義雄(名古屋大学)

はじめに

2003年2月末から2004年2月末まで文部科学省在外研究員として滞在したスコットランドのエジンバラ大学で研究したことや、滞在期間中に学んだことについて話題提供し、意見交換したい。エジンバラ大学へは3テーマを持ち込んだ。

一つ目は、スコットランドにおけるスポーツ施設の経営について、

二つ目は、スコットランドやUKのスポーツ政策とその背景について、

三つ目は、スポーツの国際化と選手の移籍についてであるが、本日は、第1と第2のテーマは情報提供に抑え、三つ目のテーマを中心に話題提供を行う。

スコットランドは、UKの北部に位置し、1707年にイングランドに併合された。日本人はイギリスとひとくくりするが、イングランドとスコットランドは別の国といった意識がある。現在ではスコットランド議会が認められている。エジンバラは、スコットランドの首都で人口は50万人、岐阜市と同程度である。エジンバラ城、ホーリールードパレスをつなぐ、ロイヤルマイルが旧市街地の中心である。

【1】スコットランドにおけるスポーツ施設の経営について

1. *Private* と *Public* のちがい

スコットランドには、Private Club と Public Club という考え方があり、Private Club には、

Voluntarily Club と Commercial Club があり、ともに会員制のクラブであるが、会員が自ら経営する Voluntarily Club と、日本でいえば民間フィットネスクラブのように経営母体が会費を払う会員を集めて経営される Commercial Club がある。ゴルフクラブには、Voluntarily Club が残っている。

他方、Public Club は、階級や身分などの区別なく、広く一般大衆に門戸を開放しているクラブのことである。利用料を支払うが、利用料は安価でさらに利用料を割引して生活にハンデがある市民の参加を促す体制にある。

2. *Edinburgh Leisure*

エジンバラ市では、Edinburgh Leisure という非営利会社が運営母体として入札し、公設民営している。日本でも「指定管理者制度」の導入で、スポーツ施設の公設民営が今後注目されることになる。

3. *School Facility*

スポーツ施設を開放しているスコットランドのセカンダリースクールを訪問した。こうした取り組みは Dual-use と呼ばれ、生徒の入口とはちがう入口から市民が学校の授業時間帯も出入し、スポーツ施設の利用以外に、陶芸教室や料理教室、語学教育などを受けている。市民の出入は厳重なセキュリティのもと行なわれ、すべての入場者は、受付を済ませた後にもらえる入場カードをつけなければならない。

【2】スポーツ政策とその背景

1. *UK* のスポーツ政策

英国は、政府による平等な再配分をめざす社会福祉指向の労働党（現政権）と、小さな政府で自由市場を指向する保守党の二大政党制である。英国は「ゆりかごから墓場まで」で有名だが、1960年代から積極的に政府がスポーツに関与した。しかし財政赤字で 1979 年に保守党のサッチャーが政権につくと、国営企業の民営化、既得権の打破、金融制度の大幅自由化を断行、スポーツ行政の縮小と民営化が進んだ。保守党政権が導入した CCT（強制競争入札：Compulsory Competitive Tendering）によって公立スポーツ施設の経営ですら、企業や NPO と行政が入札で競うようになった。この変革期の混乱でスポーツはダメージを受け、1990 年に発足する保守党のメジャー政権はスポーツ振興を図る。1993 年には、新たなスポーツの財源として「全国宝くじ」を導入した。

現在の労働党のブレア政権は 1997 年に登場、一転して地方分権を推進し、効率一辺倒であった行政サービスを質的な評価を行う「ベスト・バリュー」を導入し、経済効率と社会的公正を同時に追求している。スポーツ施設の経営は、「ベスト・バリュー」で評価され、市民の満足を最大限に尊重する質の高い効率的な経営、ガバナンスが求められる。ちなみにブレア首相の「お気に入りの知識人」は、社会学者のギデنز、その著『第三の道』がブレア政権の政策研究において参考になる。

【3】スポーツの国際化と選手の移籍

1. 研究の視点

共同研究者であるエジンバラ大学の John Horne 博士には大いにお世話になった。本研究は、彼の関心事でもあり、ソ連崩壊と欧州統合の流れにある EU 人であることが関心を集める一因であろう。すなわち、EU 統合による人・モノ・カネの流れの自由化によって移民問題がクローズアップされ、また各国の規制撤廃がスポーツの世界にも影響を与えていることを実証的に把握する必要性が生まれている。

2. なぜ日本人選手なのか？

ヨーロッパのサッカーでプレーするアジア人選手が増加していること、そして中田選手のような高額所得者はメディアでも取り上げられる。さらに日本はアジア経済の拠点であり、通常の労働移民の理論でいう経済機会の欠如には当らない国からの出国は例外的な事例であり、それを観察することで理論をさらに発展させられる可能性がある。なお、アジア選手の国際移籍に関する研究が少ないことや小生が日本人であることはもちろんこの研究を進める上での大きな理由である。今後、野球選手の移籍を分析することが、サッカーと野球で異なる資本の流れを比較することにもなる。

3. 目的

日本人選手の国際移籍の歴史的変遷と移籍を促進する要因を分析することが目的である。なお、93年以前のデータはJリーガー未経験者も含んでいるが、93年以降のデータはJリーグ経験者のみ分析した。

4. 方法

データは、インターネット「Liquid Foot」(<http://liquid.s27.xrea.com/josfp/>)の管理人に了承を得て、2003年8月15日までの掲載内容を分析対象とした。さらに移籍を促進する要因を探るために、雑誌、新聞、選手の執筆した出版物を用いた。また国際移籍の過程に関与する関係者（国際サッカー連盟関係者、日本サッカー協会国際委員会関係者、弁護士、エージェント）からのアドバイスを得た。

5. 結果

1) 移籍概況

国際移籍の事例件数は、107件、ちなみに国外への移籍をカウントするので、同じ国内で移籍した場合はカウントしない。またこれは選手数ではなく、事例数であり、複数カウントされている選手がいる。国際移籍数の変動の傾向は、主に次の3期に分類された。1) 1975年～1992年、2) 1993年～1997年、3) 1998年以降。これらはそれぞれ、Jリーグ発足以前、発足後からワールドカップ出場以前、ワールドカップ出場後に相当する。

第Ⅰ期（1975-1992年）では、企業スポーツとしてサッカーをしている時期であり、日本式の企業スポーツシステムは、選手が企業社員として生活することで経済機会の欠如を生み出さなかったと分析できる。また釜本選手の事例では、日本サッカー協会が移籍に消極的であったとのデータもあり、企業や協会の束縛があったと考えられる。しかしジュニアには、これらの束縛が束縛とならないために移籍する事例を見つけることができる。次に、1986年のスペシャル・ライセンスの影響も考えられる。奥寺選手の日本復帰のために設けられたこの制度によって、海外でプロとしてプレーしても日本に帰国してプレーができるようになった。海外でプロとして活躍することがキャリアとして活用できることを意味しており、海外移籍がキャリア形成と考えられるようになった。最後に、三浦選手や水島選手の先駆者の成功物語が出版されるなど、海外でも成功できる夢を次の世代に与えることになった。

第Ⅱ期（1993-1997年）は、Jリーグ発足によって外国人選手や外国人監督などが来日し、海外にむけた日本のサッカーのPR効果が生まれた。そして新しく海外のサッカー関係者とのネットワークが生まれたのもこの時期である。三浦選手のイタリア移籍は、日本人選手の移籍が日本のスポンサー企業やTV放映権を現地にもたらしことを海外のクラブに認知させた。またこの時期は、若手選手の海外クラブ研修が見られる。鹿島アントラーズの若手がジーコ氏の創ったブラジルのクラブに移籍する事例があげられる。

第Ⅲ期（1998年以降）は、日本代表がフランスワールドカップに出場し、日本選手が世界の選手市

場にデビューした時期といえよう。海外クラブが、対日本ビジネスを考えて日本人選手の移籍を促し、またエージェントの公式化などによって今まで以上に人的ネットワークが強化された。日本人選手は邦人社会にも支えられている。武田選手のパラグアイ日本人会などが支えた事実がある。アジア諸国への移籍が見られるようになった背景にはアジアの「フットボール」市場の創設が起因している。

2) 移籍の特徴

移籍事例を日本代表経験選手と未経験選手について比較したところ、代表経験選手の場合は、28事例（欧州）、10事例（南米）、1事例（アジア）と欧州に偏った。いっぽう、日本代表未経験選手の場合は、52.9%（南米）、19.1%（欧州）、16.2%（アジア）、11.8%（その他）と移籍が広域に渡り、また欧州の事例の比率は20%程度にとどまった。このことは、統計的な処理がなされたわけではないが、競技レベルと移籍先の関係を示唆するものであろう。

3) 移籍を促進する要因

国際移籍を要因する2つの側面は、選手のパーソナルな要因と選手を取り囲む社会システムの要因に分類した。

はじめに、国際移籍を促進する選手のパーソナル要因では、Jリーグ選手協会の調査でも発表されているように、選手の国際移籍に対する憧れを示す資料を集まった。またレジーナに移籍した中村選手のHPなどにあるように、相手チームの熱心な勧誘が選手の心を動かしている。また中田選手のように、日本国内における問題（マスコミ、事件）で日本から“亡命的”に移籍する事例もある。いづれにせよ、海外生活への適応能力（性格・態度、言語、生活一般）が移籍を成功させるために必要であると複数の選手が述べている。

次に国際移籍を促進する社会システムの要因であるが、次のような要因をあげることができる。まず簡単に帰国できるようになった今日の交通事情や、毎日でもメールがやりとりできる通信技術的な理由。そして欧州のサッカーリーグに代表される好条件の労働市場は、経済的な理由になる。また冷戦構造の終焉やEU統合などの政治的な理由は、労働市場の国際化をもたらした。そのほか、植民・入植地、人的ネットワークなど歴史的な紐帯や、対日ビジネスなどサッカーを取り巻く外部組織の関係が見受けられた。先行研究にもあるが、サッカー選手の移籍も基本的には一般的な移民の要因と類似している。

6. まとめ

A. Klein は、構造的に「労働移民が、経済の機会の欠如に対する応答としてしばしば現れる・・・もしくは競争する資本家の利害が、新しい労働市場を開拓する」としているが、日本の場合、サッカーのプロ化以前は、企業スポーツシステムが選手の経済を支えていたがゆえに、プロとしてサッカーで生計をたたくとも労働移民を創出するまでにいたらなかった。またJリーグやアジアのプロリーグ、そして欧州のサッカービジネスの創造は資本家の利害によって開拓され、新しい労働市場として日本人選手の前にも現われたということがいえよう。しかし、日本人選手は、期限付き移籍であり、このことは全面的に資産として受け入れられていない現状を示している。クラブにとっては資産として保有し、転売する人材とは考えていないことになる。アルビレックス新潟Sの事例もあるが、経済発展著しい、アジア市場、北京五輪を控えた中国などへは今後日本人選手がアジアへの国際移籍へと促されることが予想される。

【ディスカッション1】

鈴木：ボスマン判決(*)によって、ヨーロッパのクラブの外国人枠がなくなったことが日本人の海外移

籍にどのような影響を及ぼしましたか？

高橋：データを見てみると、95年を境に増えていることは確かです。

中塚：ボスマン判決以降は、思いつきですが、南米から欧州に入りやすくなり、その結果、日本から南米に出やすくなったこともあるのではないのでしょうか。また、海外のコーチが日本でサッカースクールをすることも増え、低年齢から世界が近くなっていることもあるように思います。

高橋：その事例は、例えばマンチェスターUは、パリ・ディズニールランドでもサッカースクールを展開しています。日本で実施されたらどうなるでしょう。スコットランドでは、イングランドに少年が移籍してしまうということがあります。スコットランドでは移籍を制限しましたが、現在ではEU内には自由に住めるので、制限できなくなっていました。

Q：TV放映権の影響はどう出ていますか？

高橋：90年代に衛星TVのマナーが入ったが、その収入で選手を獲得する動きは加速されました。近年ではクラブ経営が市場化し、株式上場などでファイナンスしています。チェルシーのようにロシア人が買い占め、またマンチェスターUも数人の大株主（競馬で儲けた人、NFLオーナー等）がクラブ経営を左右しています。ファン・サポーターの持つ株の割合は約20%で、クラブのコーポレートガバナンスがイギリスでは問題になっています。日本のJリーグでは、株式売買が理事会の承認事項であり、ある種、規制された、カルテル状態です。アメリカはもちろん自由市場ですが、MLBについては1929年に最高連邦裁判所でカルテルが認められています。イギリスの状態は、サポーターを顧客化していく方向に動いています。マンチェスターUのファン調査の資料などもあります。

(*ボスマン判決

95年12月、EUの欧州司法裁判所がベルギーのサッカー選手ジャンマルク・ボスマンの提訴を受けて下した判決。EU域内において労働者が自由に移動する権利（ローマ条約）を根拠に、EU圏内15カ国（18協会）において契約満了選手に関する移籍金がなくなり、UEFAの外国人制限条項も違法とされた。

【4】Football Club のガバナンス日英比較研究（今後のテーマ）

EU統合による欧州の自由市場主義的な規制撤廃は、サッカークラブのビジネスにも影響している。なかでも資本調達（ファイナンス）のためにクラブの株式を上場させた結果、株の取引で株主中心の経営が従来クラブを支えていたサポーター組織との軋轢を生んでいる。そこでイングランドプレミアリーグのクラブ経営について近年の変化を紹介した。特に英国ではスタジアムを利用したホスピタリティビジネスが盛んである。なによりもスタジアムがクラブの所有になっているため、スタジアムを利用することができる。日本ではスタジアムが行政に所有されているため、スタジアムをビジネス展開することができない。フットボール学会でも、スタジアムビジネスについて横浜市役所の大山さんや専修大学の飯田さんが研究されている。マンチェスターUの試合を観にいったが、試合直前まで席につかずに食事をし、試合に負けていても続々と帰っていく。この雰囲気は昔のスタジアムとは違うと思われる。今後は、日本のJクラブ経営についても調査を実施し、日英比較につながる考えである。

【ディスカッション2】

熊谷：スコットランドのスタジアムはどうでしょうか？

高橋：写真を紹介しますが、エジンバラのスタジアムはまだ木製スタンドが残っています。スタジアムではサッカーくじを買うことができます。熊谷さんが遊びに来てくれましたが、サッカーくじを買っている風景です。

中塚：(スライドを見ながら) 数字の意味するものは？

高橋：数字は倍率です。賭け会社が提示しており、倍率によってお金が戻ってきます。

次はゴルフクラブ発祥のブルンツフィールドリンクスの写真ですが、現在でもゴルフができます。歩行者とゴルファーの事件については当事者の問題として処理され、お互い気をつけることとなります。次の写真はセントアンドリュースにあるR&Aという、ゴルフのルールを決定しているゴルフクラブです。そして次は第1回のThe Openが開催されたゴルフコースで、現在は周囲が競馬場になっています。

資料を回します。マッチディプログラムですが、イングランドでは分厚いものが毎回作られます。マンチェスターの貯蓄アカウント、トラベルエージェントの資料もあります。多角経営ですね。

中塚：イングランドのフットボールクラブの構造はどうなっていますか？

高橋：それぞれかと思いますが、ユースチームがありますし、サッカー教室もあります。女子チームもあります。アーセナル女子チームには日本人がいました。おじさん、おぼさんのチームはみたことがありません。

中塚：総合型というより単一種目ですよ。

高橋：英国の場合は、単一種目が中心でしょう。

ところでアルビレックス・シンガポールですが、英国の研究者から、シンガポールに移ることは、工業生産の海外流出と同じ構造と考えられないかという質問を受けたことがあります。今回の日本代表のチェコスロバキアやハンガリー遠征は、EU加盟とシンクロし、今後の欧州の生産拠点である両国は日本の企業にとっても大事な国であり、穿った見方ではあるが、非常にビジネスセンスのある遠征かと思えます。

徳田：チェコの場合はTVに映るメインスタンド側の看板が日本語で、反対はチェコ向けでした。日本へのTV放送を意識していました。

熊谷：シンガポールは英語圏であり、サッカーをソフトビジネスと考えると非常に効率の高い国であると思います。英語圏であることで選手の能力を高めることにもあります。

高橋：選手を資産とすれば、シンガポールで育てるほうが価値も上がる可能性があります。

中塚：スタジアム基準の勧告をしたテラーレポートの影響はスコットランドにありますか？

高橋：スコットランドは基本的にイングランドではないが、UKレベルで影響はあるでしょう。

Q：UKの子ども体育はどうなのでしょう？

高橋：スコットランドのプライマリースクールでは、体育という授業がなく、「表現技法」という科目のなかのトピックとして「ドラマ」などと一緒に存在しています。つまり身体をつかった表現、コミュニケーションを教えるのが主目的で、スポーツ技術を知るという授業科目ではありません。セカンダリースクールには「体育」が科目としてあります。プライマリースクールの授業を公園で見ているところを見ましたが、どうも遊ばせているのではないかという感じでした。スポーツを習いたければクラブに入ります。うまい子はクラブに入っています。

Q：部活はどうですか？

高橋：学校それぞれです。

Q：親がクラブに入れているのでしょうか？

高橋：親の意見は調べないとわかりませんが、スコットランドではエリート選手を育てようとする取り組みがある。パブリッククラブのエジンバラレジャーでは、子ども対象のプログラムがありますが、生活にハンデのある人には割引制度があります。

Q：英国では天然芝のグラウンドが豊富にあると聞いていますが、実際どうなのでしょう？

高橋：住んでいたエジンバラには、ゴルフクラブ発祥の場所がありますが、現在でもボランティアによって公園は管理されています。天然芝で、日本ではありえないが現在でもゴルフをすることができます。歩く人も、ゴルファーも、お互いが気をつけて楽しんでます。また去年は猛暑で、学校

のグラウンドの芝が枯れたから体育が中止になったというニュースもありました。これも日本では考えられないですね。雨が降り、それほど暑くないエジンバラでは、伸びた雑草を切ればそのまま芝になっていくという感じで、日本のような、管理に厳しい庭園というイメージではありません。

Q：欧州はみんなそんな感じですか？

高橋：場所によってちがうとは思いますが。

中塚：芝は本物の芝ですか。日本だったら雑草が勝ってしまいますよね。

高橋：どんどん刈り込むことで芝だけが残るといった感じですか。ある意味人為淘汰ではないでしょうか？

Q：芝を刈るのはボランティアとのことですか？

高橋：紹介した場所はパブリッククラブなのでボランティアが刈っています。クラブによってやり方は違うでしょう。

中塚：ゴルフコースの怪我が自己責任というのは、非常にモラルが高いですね。

熊谷：お互い問題なく過ごせる方法を編み出しているのが知恵なのでしょう。

高橋：信号でも自分の判断で渡りますし、信号の判断ではなく、自己判断ですね。

Q：トップアスリーのプレーを始める年齢はどれくらいでしょうか？

高橋：調べないとわかりません。

Q：トップ選手の子どもの時期は普通の子どものころだったのでしょうか？先ほどの話では体育が科目になりになるとどうなるのでしょうか？

土谷：この「体育」の位置づけは、芸術創造の分野からみても興味のあることです。アートだけでなくクリエイターを育てるためには非常によい手法だと思いました。

中塚：この教育課程はスコットランドだけですか？

高橋：スコットランドについてはそうですが、あとで調べてみます。

中塚：株上市場によって関係のない人がクラブに入ってきて、その人にサービスするためにも多角経営があるという感じでしょうか？

高橋：年間シートの高騰で、元からいたサポーターはスタジアムには入れず、スタジアム付近のパブに行くようになりました。

熊谷：いろいろな方面に手を広げていくという感じより、サポーターなら当然だろというようにサービスを広げていくことで、クラブにとってあまり好ましくない人を普通の人の消費生活と同じように中和させています。武勇伝などがなくなってきたと言えるでしょう。

中塚：どうもありがとうございます。総会の後にも時間があるので、また質問してみてください。

徳田：本日の話題にぴったりなのですが、アーセナルが日本でサッカー教室を実施します。この教室のパンフレットを皆様に配りたいと思います。アーセナルも近年日本の市場に興味を持っています。

【報告作成者（高橋義雄）感想】

一年ぶりの日本、そして久しぶりの話題提供ということで、けっこう緊張した。話題内容は、日本フットボール学会や日本スポーツ産業学会で発表したものであるが、一般の市民であるサロンのメンバーが興味を抱いてくれたのが何よりも喜びである。

スコットランド滞在中、海外で活躍する日本人に勇気づけられ、自分もそうなりたいと感じたことも研究の動機のひとつである。スポーツや芸術（音楽・バレエ等）で活躍する日本人を利用し、そして後押しする国際経済の流れを感じ、日本人であることのアドバンテージを誇りに思ったものである。

このことでなにも、サッカー技術だけで世界を渡っていないと卑屈になる必要はない。日本人であることのチャンスを活かし、そして逆にハンデを背負いながらもチャンスを求めて生き抜く人々について認識し、同時に一方的にアドバンテージに安住するのではなく、こうした構造について批判的な見方をしていくことはエジンバラで学んだことのひとつである。今日はほんのひとつの事例であるが、

サロン2002のメンバーがこうしたことに敏感になり、将来の活動につなげていただければ幸いに思う。